



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月6日

上場会社名 株式会社 極洋 上場取引所 東
 コード番号 1301 URL <https://www.kyokuyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 檜垣 仁志 TEL 03-5545-0703
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	256,910	9.4	9,064	△8.1	8,559	△12.3	5,682	△7.2
2025年3月期第3四半期	234,820	16.5	9,868	42.0	9,758	39.5	6,124	22.9

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,794百万円(5.9%) 2025年3月期第3四半期 8,308百万円(25.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	478.46	—
2025年3月期第3四半期	515.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	222,439	75,639	33.3
2025年3月期	182,125	68,355	36.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 73,989百万円 2025年3月期 66,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	9.0	11,100	0.2	10,300	△5.1	6,700	△0.6	564.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) Engelsing Canning Denmark A/S 他1社、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	12,078,283株	2025年3月期	12,078,283株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	200,997株	2025年3月期	200,852株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	11,877,348株	2025年3月期3Q	11,877,462株

注) 当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	P8
(セグメント情報等の注記)	P9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃金上昇や経済対策が景気を下支えし、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、賃金の伸びを上回る物価高騰や、米国の政策動向、不安定な世界情勢など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、物価高により消費マインドは全体的に低調で、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』（2024年度～2026年度）の2年目として、「魚を中心に、食で人と暮らしと地球によりそう サステナブルな世界へ」という企業パーパスのもと、「事業基盤」の拡充、「財務基盤」と「ステークホルダーとのパートナーシップ」の強化を進め、目標達成に向け取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は2,569億10百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は90億64百万円（前年同期比8.1%減）、経常利益は85億59百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億82百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①水産事業セグメント

国内販売については、全体的に水産物市況の高値傾向と物価高騰に伴う消費減退により、販売量は減少したものの、単価上昇効果でホタテをはじめとして、売上高は拡大しました。年末商戦においては、高額商材のイクラの販売が堅調に推移しましたが、エビは原料販売の低迷と円安による加工品の割高感から低調に推移しました。利益面では、上半期におけるサケの市況下落などが影響し、減少しました。

海外事業については、輸出は市況上昇が顕著だったサバは販売数量が減少するも、売上高は上昇し、同じく市況が高騰したホタテについては、底堅い需要で販売量も堅調に推移し、売上高を大きく伸ばしました。また、イワシや和食人気の高まりを背景とした生食用エビの輸出販売が伸長しました。海外現地販売は、米中の現地法人や寿司種を製造するタイの子会社で販売が拡大しました。2024年に買収した2社は売上には貢献したものの、上半期にオランダの工場での原料不足に伴う稼働率の低迷や、米国・ベトナムの新規工場稼働に伴う先行費用の発生により、利益は圧迫されました。

この結果、売上は前年同期を上回りましたが利益は前年同期を下回りました。水産事業セグメントの売上高は1,489億30百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益は50億35百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

②生鮮事業セグメント

水産物全般的に高値傾向にある中で、マグロについても相場上昇局面となりましたが、他の水産物に比べて値ごろ感のある冷凍のクロマグロ、キハダマグロ、加工品を中心に売上が拡大しました。

カツオを漁獲する海外まき網事業は、市況が上向き中で漁獲量が回復し、売上高は前年同期並みとなりましたが、収益面では上半期の低迷を補うには至りませんでした。

養殖事業については、生鮮マグロの引き合いが強い中で国産養殖クロマグロの販売も順調に推移しました。

寿司種をはじめとする生食商材は、回転寿司向けの需要に支えられる形で、販売が拡大しました。また、相場上昇局面の中でイクラやエビなどを中心に販売が進み、利益を牽引しました。

この結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。生鮮事業セグメントの売上高は558億31百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は31億31百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

③食品事業セグメント

業務用冷凍食品は、カニ風味かまぼこや水産フライなどの販売は若干増加した一方で、水産市況の高騰に伴う値上げにより切身の販売数量は減少しましたが、価格改定効果もあり、全体として売上は前年同期並みとなり、利益は改善しました。

市販用冷凍食品は、水産原料価格の上昇が続いたことで、煮魚・焼魚およびコンビニエンスストアの中食向け水産素材の販売が減少し、売上・利益とも落ち込みました。

缶詰は、サバ、マグロ、サンマ缶などの拡販により、売上は前年同期を上回りましたが、原材料費の高騰などがあり、収益は前年同期並みとなりました。おつまみ・珍味製品については、価格改定が浸透するとともに、チーズ製品など新規カテゴリ商材の投入により、売上が持ち直し前年同期並みとなりましたが、販促費の上昇などにより利益は減少しました。

この結果、売上は前年同期並みとなりましたが、利益は前年同期を下回りました。食品事業セグメントの売上高は504億36百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は20億18百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

④物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、年末商戦の荷動きが活発化し、順調に推移したことから売上が伸長しました。利用運送事業は、コスト上昇を反映した価格改定などにより、利益が改善しました。

この結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は12億95百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は2億62百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ403億13百万円増加し、2,224億39百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ338億89百万円増加し、1,681億49百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ64億24百万円増加し、542億89百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ330億30百万円増加し、1,468億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ72億83百万円増加し、756億39百万円となりました。

この結果、自己資本比率は33.3%（前連結会計年度末比3.2ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期 決算短信」で公表しました予想数値から変更しております。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,514	7,660
受取手形及び売掛金	36,935	61,263
棚卸資産	75,358	85,007
その他	14,463	14,232
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	134,260	168,149
固定資産		
有形固定資産	28,588	28,470
無形固定資産	1,965	1,884
投資その他の資産		
投資有価証券	14,053	19,312
繰延税金資産	560	602
その他	4,293	5,614
貸倒引当金	△1,596	△1,593
投資その他の資産合計	17,310	23,935
固定資産合計	47,865	54,289
資産合計	182,125	222,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,004	16,726
短期借入金	28,770	48,495
コマーシャル・ペーパー	15,000	20,000
未払法人税等	2,383	1,326
引当金	1,167	535
未払金	10,618	8,888
その他	7,049	10,478
流動負債合計	74,995	106,450
固定負債		
長期借入金	35,604	34,964
繰延税金負債	1,749	3,806
引当金	286	353
退職給付に係る負債	775	868
資産除去債務	16	16
その他	342	339
固定負債合計	38,774	40,349
負債合計	113,769	146,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,527	7,527
資本剰余金	3,265	3,265
利益剰余金	47,725	51,854
自己株式	△616	△617
株主資本合計	57,902	62,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,326	9,925
繰延ヘッジ損益	△77	238
為替換算調整勘定	1,425	872
退職給付に係る調整累計額	938	922
その他の包括利益累計額合計	8,613	11,958
非支配株主持分	1,840	1,650
純資産合計	68,355	75,639
負債純資産合計	182,125	222,439

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	234,820	256,910
売上原価	204,236	224,559
売上総利益	30,583	32,350
販売費及び一般管理費	20,715	23,286
営業利益	9,868	9,064
営業外収益		
受取利息	16	45
受取配当金	216	292
持分法による投資利益	15	2
その他	388	381
営業外収益合計	636	722
営業外費用		
支払利息	582	1,009
為替差損	49	98
その他	114	119
営業外費用合計	746	1,227
経常利益	9,758	8,559
特別利益		
固定資産処分益	14	63
国庫補助金等収入	3	216
投資有価証券売却益	14	13
債務免除益	1,274	—
特別利益合計	1,308	292
特別損失		
固定資産処分損	17	37
減損損失	0	—
災害による損失	—	21
固定資産圧縮損	3	213
商品回収関連損失	—	100
訴訟関連損失	943	—
為替差損	93	—
投資有価証券売却損	65	—
その他	34	—
特別損失合計	1,158	372
税金等調整前四半期純利益	9,908	8,480
法人税、住民税及び事業税	2,341	2,808
法人税等調整額	115	130
法人税等合計	2,457	2,939
四半期純利益	7,451	5,540
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,124	5,682
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,326	△142

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	3,598
繰延ヘッジ損益	116	315
為替換算調整勘定	△89	△642
退職給付に係る調整額	△5	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	857	3,253
四半期包括利益	8,308	8,794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,033	9,028
非支配株主に係る四半期包括利益	1,275	△233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間において、当社連結子会社であるKyokuyo Europe B.V.の株式取得によりEngelsviken Canning Denmark A/S他1社を新たに連結の範囲に含めております。なお、2025年9月30日をみなし取得日としており、かつ、第3四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	131,093	51,407	50,645	1,279	395	234,820	—	234,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,826	5,855	5,914	1,006	1,203	35,806	△35,806	—
計	152,919	57,262	56,559	2,286	1,599	270,627	△35,806	234,820
セグメント利益	5,737	2,869	2,175	241	199	11,223	△1,354	9,868

(注) 1. セグメント利益の調整額1,354百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,215百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産事業	生鮮事業	食品事業	物流 サービス	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	148,930	55,831	50,436	1,295	416	256,910	—	256,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,157	5,004	6,432	986	1,365	33,945	△33,945	—
計	169,087	60,835	56,868	2,282	1,782	290,856	△33,945	256,910
セグメント利益	5,035	3,131	2,018	262	213	10,661	△1,596	9,064

(注) 1. セグメント利益の調整額1,596百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,516百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,906百万円	2,234百万円
のれんの償却額	49百万円	76百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月5日

株式会社極洋
取締役会 御中

井上監査法人
東京都千代田区

指定社員	公認会計士	林	映男
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	吉松	博幸
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	田村	光
業務執行社員			

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社極洋の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。